

〈研究論文〉

生徒指導の総合モデルの開発・実施過程に  
影響する要因

花 屋 哲 郎

## 生徒指導の総合モデルの開発・実施過程に 影響する要因

花屋 哲郎

### 1. 研究の目的

本研究の目的は、生徒指導の総合モデルの開発と実施を前進、停滞、あるいは後退させる要因を探索することである。そのために、生徒指導の総合モデルにとって不可欠ないくつかの構成要素の変化を追跡した、ある中学区の6年間の記述報告を提示し、それら構成要素間の共変関係を考察する。

生徒指導の総合モデルとは、特別活動、進路指導、教育相談など、学校の備える人間形成諸活動を、生徒の発達のニーズから統合し再構築する枠組みである（Gysbers & Henderson, 1999; 中野・花屋, 1997）。概念上、学校教育とは、教育する側が生徒に対し意図的に影響しようとする行為の総体であり、生徒にとって主要な影響源であったとしても、それは教員だけで図られるものではない。学校、家庭、地域の人々は、総体として生徒に数年をかけて影響を及ぼす。生徒指導とは、その総体の中でも人間形成機能を第一に強調する教育活動である。生徒指導は、特別活動、道徳、進路指導、教育相談などを含む上位概念であり、それら個別・集団形態の教育諸活動を総体として把握され、人間の発達に即して系統的に組織化されなければならない（花屋, 1998）。

この学校教育ないし生徒指導の実践過程に、家庭と地域が関わることは、第15期中央教育審議会答申以来、我が国の教育改革の基調の1つをなしている。それは、世界的な動向でもある（OECD/CERI, 1997）。また、米国のガイドン

ス&カウンセリング研究において Lowson et al. (1997) は、地域住民や大学生、保護者を1年を通じ中学校の生徒指導に組織的に関与させることの重要性を主張し、その有効性を示した。

学校、家庭、および地域が、その学校区の教育に協力連携することは、理念的に望まれていても、すでに形成された文化・慣習や各グループの特質や各グループ間の閉鎖的關係やまとまりの強弱があるため、取り組み開始の段階からその連携において多くの困難を抱えることがある。例えば、すでに形成された既存の学校文化との葛藤がそれである。保護者にとっては、協力連携が望ましいと考えても、そうしてこなかった各家庭の生活パターンと、すでに形成された学校との肯定的ないし否定的關係とによって、協力連携への実際的な参画・参加は制約を受ける。地域住民との連携については、多くの場合、学校教育の様子を知らされてこなかった歴史があり、また地域住民のグループとしてのまとまりがほとんどない状態から協力を引き出すことから、開始しなければならない。

筆者はこうした実践の様子と成果の概要をすでに報告した（國分・中野, 2000）。本研究では、生徒指導の総合モデルを開発・実施する過程で、生徒指導のリーダーたちが操作できる、あるいは考慮すべき事柄に焦点を当てて検討することとする。

### 2. 生徒指導の総合モデルにおける本事例の位置づけ

生徒指導の総合モデルを定義づける特徴には、7つある（國分・中野, 2000）。すなわち、①全生徒を対象とする学校教育全体計画の不可欠

な部分である、②生徒が成熟過程で直面する典型的問題に注目する、③個人的、社会的、学業的、キャリア的能力、およびメディア抵抗能力を育て、生徒の意思決定能力を増進する、④指導目標・教育活動・評価手続きを予め用意する(プログラム・アプローチ)、⑤多様な教育活動を発達的に編成したカリキュラムを備える、⑥教職員、保護者、地域住民、および生徒が協力する、⑦生徒対象の教育相談と開発的活動、教職員、保護者、ないし地域住民対象の相談、協力調整や研修、および活動評価、広報などのシステム支援の活動を含む、の7つである。総合モデルは、指導目標として特定された能力を育成するために、種々の教育活動を総合する。

これらの特徴によって、生徒指導の総合モデルの開発と実施は、既存の教育活動の諸側面を次の3つに向かって方向づける。1つめは、教員の資源に限定された教育活動から保護者や地域住民、さらには生徒の資源を含む教育活動へと、資源を拡大することに、2つめは、単独の教育活動から複数の発達機序の沿った教育活動へと、発達のなカリキュラムを編成することに、3つめは、機能分離した指導体制から、教育相談と開発的活動の2種類の教育活動と、それらを運営する活動で構成される指導体制へと、生徒指導の諸機能を統合することに、である。

こうした方向性を堅持するために一般に学校には、利用可能な資源を発掘し、それら資源を発達のな教育活動のなかに組み込み、教育活動の評価情報からそれを改善する、という総合的な生徒指導を運営するための組織が必要となる。その組織は、子どもの発達に関心と責任を有するという理由から、教員・管理職者、保護者、地域住民、教育行政者、さらには生徒の各代表から構成されることが望ましい。組織の中心的役割は、現在の問題と目的を成員間で共有し、その解決と遂行のための教育活動を総合的に企画し監督評価する、さらにそれらを将来のヴィジョンへと絶えず近づけることである。Rye & Sparks (1991) は、この組織がアドバイザー組織として、生徒指導の総合モデルに基づいた実践において決定的に重要であることを指摘し

た。

本研究で報告する事例では、A 中学区アドバイザー組織(以下、アドバイザー組織)の企画運営するいくつかの教育活動が、それ以前の学校教育活動に追加導入されている。そこには、学区の教員・管理職者、保護者、地域住民、および生徒(活動の中心的場所が中学校であるため主にA 中学校生徒)が関わっている。アドバイザー組織に対する各グループからの協力を引き出し、グループの肯定的態度を形成していくこと自体が、総合モデル開発の前進を意味し、生徒への望ましい影響力を行使する可能性をもつ。

### 3. 研究対象の概要と研究の方法

#### (1) 調査対象校と組織の初期形成

ここでは、調査対象校の特徴とアドバイザー組織の初期形成を述べる。とくに、設立の経緯は、組織の初期の諸特性を決定するために重要である。

現在まで実質的活動拠点となっているA 中学校は、人口急増にともない既存の中学校在二分され、1990年に創立された。学区は関東圏J R 線沿線にあり、区内に小学校2校がある。周辺は農業地域であるが、駅の新設や宅地開発が行われ、商店街も発展した。転入者と旧住民が混在し、時に両者の摩擦も聞かれる。

各学年5クラスで、養護教諭を含む教員数は26人である(99年度)。保護者全体の職業構成は、会社員72%、公務員12%、自営業12%、農業1%、その他3%であった(94年度)。PTAはなく、各学級の保護者代表による「保護者学級代表者会」がある。PTAの弊害が指摘され、新設校では奨励されなかった経緯がある。この6年間に教員は少しずつ入れ替わり、少子化に伴う生徒数の微減がみられる。全生徒数は、'95年の6年間に、566人、555人、532人、530人、521人、および515人と推移した。

アドバイザー組織の設立は、1994年11月のいじめによる大河内清輝君の自殺事件に端を発する。校長はそれを自校の問題と受け止め、予

防的な策となる連携組織の設立を考えた。その年末、校長は保護者学年代表に、いじめ問題に取り組む新組織の設立をもちかけた。保護者の反応は積極的で、すぐに顧問として学識経験者（大学教授）が呼ばれた。翌月には校長、教頭、保護者学年代表、顧問、当時の指導大学院生（筆者）が、校長室で初顔合わせを兼ねた第1回会合を開いた。彼らが推進委員として、設立から2年余り実質的な活動のすべてを進め支えることとなった。

第2回会合で、顧問から「地域連携組織の活動方針」「いじめチェックリスト」「今後の方向：①長期的対応（数年単位）—システム作り、積極的生徒指導、アドバイザースタッフ、ボトムアップの組織、②短期的対応—時々刻々起こる問題への対応」などの資料が配られた。この資料が、アドバイザー組織のビジョンの原案となり、総合モデルを見据えた今後の活動が提案された。

第3回会合では、校長の予測が的中し、2月2日に生徒間でナイフで脅し金品を強要する出来事が生じていたことが報告された。職員会議が開かれ、教頭や保護者代表たちが児童相談所、警察、教育委員会などの公共機関を訪ね協力を要請したが、期待された支援は得られなかった。この出来事の加害者、被害者の家族への対応においては、教員と保護者と地域住民の三者が協力して学校教育に取り組む必要を推進委員に痛感させた。

こうした経緯と経験は、会則の設立の趣旨に明文化された。

この問題意識と危機意識が組織の諸特性の形成に影響し、組織のビジョンが設立準備過程で配付された資料によって提供された。決定された目的は、「A中学区の教職員、保護者、地域住民の三者が協力して、将来の地域社会の担い手となる子供たちの健やかな成長に寄与すること」（会則より）である。構成員の要件は、学区のすべての関係者と、目的に賛同し参加希望する住民とのみ記された。会則に盛り込まれた基本方針は、A中学区教育の目的と問題を成員間で共有し、その遂行と解決のために、慣習にとらわ

れず、実効性ある組織と活動を探求することである。

このようにして、A中学区アドバイザー組織は、生徒指導の総合モデルのビジョンを掲げ、組織の役割を担い、初期の教育活動を設計した。具体的には、①電話教育相談、②ボランティア体験、③世代交流会（地域住民による一日市民講座）、④子育て教室（保護者対象）、⑤教員研修会（教員対象）、⑥ニュースレター発行である。これら活動は、教育活動を総合する初期活動として位置づく。

## (2) データの収集と項目

本研究では、収集したデータを次の項目に分類した。すなわち、アドバイザー組織の諸特性、各グループ代表者の組織に対する態度、組織によって計画された教育活動の実施手続き、各グループ成員の諸教育活動への参画・参加程度、および教育活動後の生徒の変化である。

調査者である筆者は、組織設立当時、アドバイザー組織の顧問となった大学教授の指導学生であり、それ以後、アドバイザー組織のほとんどの会合と活動実施に関わった。筆者の役割は、主に、会議の会合と活動の記録と協力、各教育活動の評価情報の収集と報告であった。

筆者は、アドバイザー組織から期待される役割を遂行する過程で、フィールドノートを作成し、組織が利用した活字資料や活動報告書を保存することによって、アドバイザー組織と各グループに関するデータを収集した。本研究では、主にこれらのデータを使用した。

本研究ではこの他に、アドバイザー組織によって実施されたいくつかのアンケート結果を利用した。生徒対象のアンケートには2種類ある。1つは、ボランティア体験学習の事後アンケートである。これは、参加生徒を対象に感想と要望を自由記述で求めた。もう1つは、世代交流会の事後アンケートである。これは、世代交流会実施後、全生徒を対象に、満足度、期待した内容の有無、新たな学習経験の有無、将来の職業との関連づけなどの内容を、主に4件法と自由記述によって求めた。また、世代交流会

の事後アンケートには、活動に協力、参加した保護者と地域住民を対象にしたものも含まれた。その内容は、協力・参加した理由、講座における生徒の学習と交流の様子の評定、組織と活動についての意見であった。これも同様に、4件法と自由記述によって回答を求めたものである。ほかに、保護者対象の子育て教室実施に関するアンケート（'97年10月24-29日実施、対象532人、回収率39.7%）の結果も利用した。質問内容は、参加しやすい実施曜日と時間、関心のある研修テーマ、研修会参加の困難な理由であり、回答形式は複数回答と自由記述であった。

### (3) 分析枠組み

分析枠組みは、アドバイザー組織の諸特性の変化、学校・家庭・地域の各グループの態度の変化、および生徒のいくつかの変化を、年度ごとに整理し、共変関係を捉えることによって、それら三変数間の因果的推測を行い、その中で、生徒指導の総合モデル開発を促進ないし抑止する要因を仮説的に析出するというものである。

この枠組みを採用する理由は、生徒指導の総合モデルに基づき組織的に実践している学校の方が、そうでない学校よりも、生徒の発達に貢献するという知見（Lapan et al., 1996）に基づき、以下の影響経路を想定するからである。すなわち、総合モデルの組織の諸特性の変化は、設計される教育活動の質的变化に影響する。各グループ代表者の組織に対する態度の変化は、組織の諸特性の変化と、それぞれのグループ成員の組織・活動に対する態度に影響する。したがって、各グループ代表者の組織に対する態度の変化は、組織の諸特性と教育活動の質を媒介し、生徒の発達の变化に影響する。生徒指導の総合モデルは、このような影響経路を仮説的に想定している。

## 4. 結果

### (1) 組織の諸特性と各グループ代表者の態度の共変化

ここでは、A中学区アドバイザー組織の諸

特性と、構成員である学校、家庭、地域社会の各代表者の態度の間の関係を追跡する。

アドバイザー組織の成立は、校長の先手型学校経営の見識、それに賛同する保護者と生徒指導の専門家である顧問の存在、さらに危機意識をもたらす体験と目指すビジョンの共有によってもたらされた。推進委員会は、組織の中核であり、アドバイザー組織の諸特性を象徴する。推進委員会の成員は、教育の目的と問題を活発に議論し共有し、その過程で相互の信頼関係を築いた。彼らは、強い信頼と情緒的結びつきによって相互に繋がっていた。各成員は、組織の目的にそれぞれが取り組むべき意味を見いだしていた。

推進委員会が当初、重要な組織の諸特性と想定していたのは、目的と問題を共有し、その遂行と解決に向け、議論を尽くすという会合運営方針、強い信頼と情緒的結びつきを特徴とする成員間の関係、およびビジョンに向かって進んでいるという各成員の活動実践への肯定感である。

表1は、年度ごとに、会合の回数、各代表者の会合における発言・参加態度、アドバイザー組織の各グループへの働きかけ、および議題を要約したものである。各代表者の会合での発言については「積極的」と「消極的」に、参加態度については「肯定的」「保留」「否定的」に、それぞれ観察記録をもとに筆者が評定した。各グループ代表者の参画態度は、組織の会合運営方針と成員間の関係を左右する主要な部分である。表1にそって、組織の諸特性と各グループ代表者の参画態度の変化を追跡する。

1年めの推進委員会は、15回の会合をもっている。これら会合の内容のほとんどは、学校、家庭、地域社会の連携の作り方、組織の目的と活動内容の話し合い、および生徒指導の学習などのアドバイザー組織の会合の準備に当てられた。組織発足時のアドバイザー組織の構成員を見ると、中学校校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、養護教諭、保護者各学年代表（3名）、地域住民代表（1名）、顧問（大学教授）、協力員（筆者の他大学院生1名）、学区内小学校

表1 組織の諸特性と各グループ代表者の参画態度の変化

		1年め	2年め	3年め	4年め	5年め	6年め
会合の回数	アドバイザリー組織	5	3	2	2	2	2
	推進委員会	15	16	12	11	11	9
各代表者の会合における発言・参加態度 (一昨・前年と同じ)	管理職者	積極的・肯定的	消極的・—	—	積極的・—	—	消極的・否定的
	教員	積極的・肯定的	—	—	積極的・—	消極的・保留	—
	保護者	積極的・肯定的	消極的・—	—	積極的・—	消極的・保留	—
	地域住民	消極的・肯定的	積極的・—	—	—	—	消極的・—
各グループへの働きかけ	教員	負担なし	相互理解の機会設定	希望優先、実行委員募集、研修会、協力が職員会議に参加(アンケート結果説明)	希望優先、実行委員募集	前年同様	前年同様
	保護者	代表による先導と研修会	保護者会への参加説明、研修会	保護者会への参加説明、研修会、実行委員・協力者募集	保護者への参加説明、研修会、実行委員・協力者募集	前年同様	前年同様
地域住民	保護者	特定の依頼(講師)	前年同様	特定の依頼(講師) 回覧による広報と参加・協力の募集	前年同様	前年同様	支援した組織を中心とした参加・協力の募集
	地域住民	基本方針(問題・目的の共有)、構成員の役割、生徒指導部との連携、小中の連携、各地域機関との連携策、活動の計画と結果、教育相談システムの開発	各活動の計画と結果、会合の持部との連携策、教育相談の事例検討、成員の補充、会則作成、ニーズ調査	各活動の計画と結果、小中の連携策と問題、教員の啓蒙策、保護者研修の課題	各活動の計画と結果、教育相談システムの活用策、中学校と組織の関係、ニーズ調査、視察研修報告、生徒の参画、「総合的学習」による課題、ピアサポートの導入案、パンフレット作成	各活動の計画と結果、予算基盤、アドバイザリー委員会の持ち方、ピアサポートの導入計画、学校家庭・地域の関係整備。	各活動の計画と結果、予算案、支援地域組織の発足、会合毎に学習(7月以降)

各校長・教務主任、市教育委員会指導主事である(下線は推進委員、中学校校長と顧問は随時、推進委員会に参画)。構成員の属性は、この組織が働きかけようとする範囲を反映する。これから分かるように、推進委員と中学校校長・顧問を中心としたアドバイザリー組織は、A中学区の教員、保護者、地域住民、小学校、教育行政機関とのそれぞれの連携を考慮していた。A中学校の管理職者・教員、保護者のグループ代表者の会合における発言・参加態度は、積極的で肯定的であった。地域住民のグループ代表者は、会合での発言は消極的であったが、参加態度は肯定的であった。

実質的な活動を運営する推進委員会の各グループへの働きかけは、組織と活動を各グループ成員に理解してもらい、自発的な協力を得ることを意図していた。1年めで特徴的な点は、教

員に対して組織の活動による負担を求めないこと、保護者に対して代表者が積極的に理解と協力を引き出したことである。教員に対する働きかけは、教頭、教務主任、生徒指導主任、および各学年主任から構成される校務分掌が作られ、推進委員を兼ねる管理職・教員に任せられた。2年めになると、発起人である校長が転出し、新校長が着任した。推進委員会の構成員に若干の変更があった。それは、生徒指導主任が抜けて教務副主任が加入、保護者代表者が1名に、地域代表者(設立当時の保護者代表者)が2名に、校長と顧問が常時参加となり、協力員として筆者が加わった。この構成は、組織が立ち上がったばかりであり、活動の継続性を確実にするためであった。

アドバイザリー組織の会合は、1年めよりも減少して3回となり、推進委員会の会合が16回

に増えた。会合以外に、推進委員、とくに地域代表者と協力員が、新校長への説明、小学校や地域の関係施設に組織と活動の理解を普及させようと頻りに訪れた。保護者や教員に対しても彼らは、研修会や保護者会などに参加し求めた。各グループへの働きかけにおいて特徴的な出来事は、教員に対して推進委員との相互理解の機会を設けたことであった。

3年めには、2年めの各代表者の会合での発言の頻度と参加態度は維持され、推進委員会では肯定的なやりとりが交わされた。人事に関しては、2年めの校長と、新教頭、新教務主任の体制となった。前年に転入した校長は、前年とは異なった教員への働きかけを進めた。それは、ゆっくりと教員のなかに組織と活動の理解を浸透させる方針に見えた。

この年度、記述しなければならない組織上の変更点があった。それは、アドバイザー組織をより機動的なものにするため、小学校を含む学区全体からA中学校に活動の重点を置いたことである。具体的には、これまでの推進委員会を中学校のアドバイザー組織として実質的に位置づけ、全体運営と各事業の監督・助言という機能を推進委員会に持たせたことであった。これまでのアドバイザー組織は年2回の会合における協議機関の役割になり、各活動の実行委員会が設けられた。この制度は、これまで固定していた推進委員の負担を軽減するだけでなく、教員、保護者のアドバイザー組織に対する体験的な理解と協力を促すと期待された。

4年めまで、各グループ代表者の参画態度は、肯定的態度で推移した。4年めの人事異動で、新校長を迎え、2年めの教頭と教務主任が補佐役という体制となった。校長は、組織と活動について積極的な発言と肯定的な態度を示した。肯定的な関わりを赴任1年めから示した校長は、次の2点を強調した。それは、校長自身が類似した活動を前任校で実践してきたことと、学校と家庭・地域社会の役割の区別を明確にすることであった。またこの頃から、地域住民代表者（発足時からの推進委員）が「目立っている」という組織についての不満が聞かれる

ようになる。

5年め以降、各グループ代表者の参画態度は否定的なものに変わる。5年めの各代表者の会合における発言・参加態度は、管理職者は積極的で保留した態度を、教員と保護者は消極的で保留した態度を、そして地域代表者の場合には積極的で保留した態度を示すようになった。これに関わる2つの出来事が観察されている。1つは、組織と活動の理解と協力を求め、地域住民代表者が保護者会に参加説明する機会が半減したこと。もう1つは、この年、A中学校の10周年行事があり、管理職・教員と保護者の間では協議されたが、地域住民とはなされなかったことであった。

さらに5年めの10月には、組織内の信頼関係に否定的に影響する出来事があった。推進委員会で計画された活動の導入でありながら、教員と協力員の連携は十分に調整されていなかった。そのために、教員全体にその活動の実施手続きが理解されていず、ある教員と協力員との間でトラブルが生じた。この出来事は、推進委員会のメンバー間の関係性に否定的に影響した。

5年めの終わりには、各代表者の会合における発言・参加態度は、事務的な様相を呈した。6年めの人事異動では、新教務（昇任）となっただけであった。重要な出来事に、アドバイザー組織を支援する地域住民の会員からなる組織が、6年めの4月に発足したことがある。

6年間でアドバイザー組織が取り上げた議題は、3つの特徴にまとめられる。1つめは、3年めまで「生徒指導部との連携」と「教育相談」、「小中学校の連携」が中心的な議題であったのに対し、それ以降、4年めに「教育相談システムの活用策」が取り上げられただけになったこと。2つめは、4年め以降、「中学校とアドバイザー組織の組織上の関係」が、「学校・家庭・地域の関係整備」と「地域支援組織の発足」を含め、議題に取り上げられ続けたこと。3つめは、各代表者の態度がどう変化しようと、「教育活動の計画と結果」と「予算」は毎年、議題として取り上げられたことである。

表2 各グループ代表者の態度と成員の態度および教育活動の質

		1年め	2年め	3年め	4年め	5年め	6年め
各代表者の会 合における発 書・参加態度 (一即は前年と同じ)	管理職者	積極的・肯定的	消極的・	—	積極的・	—	消極的・否定的
	教員	積極的・肯定的	—	—	積極的・	消極的・保留	—
	保護者	積極的・肯定的	消極的・	—	積極的・	消極的・保留	—
	地域住民	消極的・肯定的	積極的・	—	—	—	消極的・
各実効委員会 の構成員の属 性・人数 (教員・保護者・地 域住民・生徒)	ボランティア	保護者会が実施	実行委員会なし (推進委員会実施)	1・2・5・0	1・2・5・0	1・4・4・6	1・0・5・9
	世代交流会	実行委員会なし (推進委員会実施)	—	2・1・6・0	2・1・7・0	2・2・7・5	2・0・8・7
各教育活動の 手続の変更点	ボランティア	不明	本文中に掲載	期間の延長(4 日間増)	期間の延長(6 日間増)、受入 先の拡大(老人 ホーム1ヶ所)、 受入先との詳細 な話し合い	期間の延長(5 日間)、期間終 了後に全参加生 徒のフォローア ップ1回(小集 団カウンセリング 委員の公募)	受入先の拡大 (保育所1ヶ 所)、生徒のフ ォローアップを 各体験最終日に 実施
	世代交流会	本文中に掲載	生徒用事後アン ケートの内容 (目的の評価)、 講師用アンケー ト実施	参加者用アンケ ート実施、生徒 に謝意を強制し ない、アンケー ト結果を各グル ープに公表	講師との会合実 施(今後の発展 と要望)	世代交流会の趣 旨説明会、3年間 学習記録ブック講 座時間の延長(30 分増)、講師との 談話時間(30分 間)、生徒実行委 員会の公募	前年同様

(2) 各グループ成員の態度と教育活動の質の共  
変化

ここでは、アドバイザー組織に対する各グループの代表者と成員、教育活動の質、および生徒の変化を併せて追跡する。表2は、各グループの代表者と成員の態度、教育活動の実施手続の変更点を要約したものである。

教員の態度の変化

設立を支えた構成員からなる推進委員会では活発な議論が行われていたにも関わらず、当初から推進委員と教員の間には1つの重大な認識の差異があった。それは、発起人である当時の校長が、アドバイザー組織を立ち上げる際、教員に一切の負担をおかせないという約束を当時の教員にしたことであった。このことは、2年めに教員のアドバイザー組織に対する抵抗感として顕在化し、その改善がアドバイザー組織の1つの主要なテーマとなる。

組織に対する教員の態度の追跡は、主に調査者のフィールドノートに基づいている。教員の

変化は、1～2年めの組織と活動に対する否定的な態度から、3～4年めには肯定的態度の緩やかな広がりを経て、5～6年めは活動を肯定的に評価しながらも組織に対して否定的になるという変化をたどる。

2年めに行われた教員研修会は、推進委員と教員の理解しあう機会として設定された。この研修記録から、教員のアドバイザー組織に対する当時の認識を読み取ることができる。指摘された内容は、推進委員会が「密室」で行われていること、教育活動について何も知らされないうちに、負担を求めないという約束に反して協力を強いられることであった。この出来事をきっかけに、教員グループの代表者による教員に対する情報の提供と、教員からの意見・感想の入手が強化され、推進委員会の他の構成員と教員が接する機会を増やす工夫が検討された。

教員に対する働きかけでは、表1に示したように、1年めの「教員の負担なし」から始まり、2年め以降、「教員の希望優先」が6年めまで強



調されている。「教員の希望優先」とは、アドバイザー組織の活動に対する参加様式を指したものである。つまり、アドバイザー組織に参画する、あるいは活動に協力するかどうかについて、可能なかぎり教員の主体性が尊重されていた。

3～4年めには、アドバイザー組織に対する教員の態度が、肯定的になっていることを示す出来事が徐々に観察され始めた。例えば、世代交流会の結果を報告するために協力員（筆者）が職員会議に出席したこと、教務主任のアドバイザー組織に対する態度が肯定的になり、他の教員に積極的に働きかけるようになったこと、活動準備に進んで協力する教員が現れたことなどである。また、新たに異動してきた教員は、あるものとしてアドバイザー組織とその活動を受入れていた。

5年めには、教員代表者の態度が消極的になった。6年めには、代表者の態度は保留されたが、否定的な態度を表明する教員が観察されるようになった。実行委員となる教員は、教務主任と副主任に2年め以降、固定している。

#### 保護者の態度の変化

設立当初のアドバイザー組織に対する保護者の態度は肯定的であった。それは、当時の保護者代表者が、アドバイザー組織の中心メン

バーとして組織と活動の趣旨を理解し、保護者グループとのコミュニケーションに努め、先導したためであった。

その後、保護者の協力や肯定的態度は、規模としては年々鈍化する。図1は、保護者対象の子育て研修会における参加者数の推移である。この活動の実施方針が小規模での研修に変更されたため、4年め以降のデータはない。図1をみると、保護者の参加者数が開催ごとに激減しているのが分かる。

その理由は、3年めに実施した子育て研修会に関するアンケートにより明らかとなった。中学校保護者（多く場合、母親）は、不参加の理由（自由記述）について、時間が合わない、パートがある、幼児・祖父母の面倒があるなどの時間的な理由と、関心のもてるテーマでないなどの興味関心の理由をあげた。このアンケートにより、アドバイザー組織の目的に75.4%が賛同し、その活動を69.2%が子どもに役立つと評価したことが明らかになった。

ボランティア体験学習と世代交流会の保護者実行委員の数（表2参照）は、4～5年めにわずかであるが増えている。実際に活動に参画した保護者は、教員、生徒、他の実行委員との直接的な交流を通して、学校とアドバイザー組織の活動の理解を深め、参画することの意義を

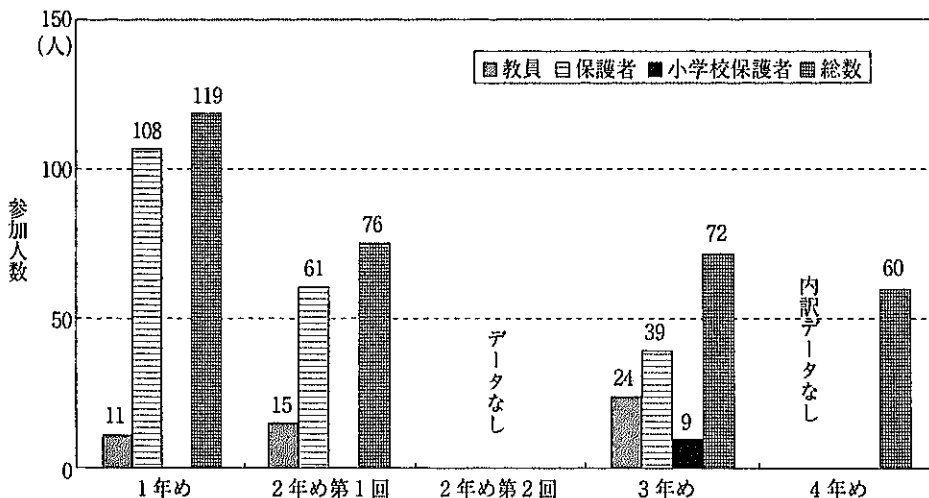


図1 子育て教室の教師・保護者参加数の推移

報告した。この様子は、保護者全体でなく、小規模な範囲であった。実行委員の数も、6年めには0人と減少した。

### 地域住民の態度の変化

地域住民のアドバイザー組織に対する態度は、主に、世代交流会における参加者数と事後アンケートから窺える。

講師の発掘は、1年め、保護者対象のアンケートによる情報収集によって始められた。それ以降、講師として登録された人材名簿に、毎年、生徒の講座希望にそって、保護者、地域住民、教員、さらには講師の調査や口コミで発掘された人材が新規登録され、ほぼ毎年この名簿は更新されていく。講師のほとんどは、中学区域に住居を構えている。

世代交流会の受講は、基本的に、2年め以降、保護者と地域住民に開かれている。保護者には生徒を通じて、地域住民には回覧を通じて受講申込要領が知らされる。生徒の受講が優先されるため、保護者と地域住民の受講者数は制限されている。

図2は、世代交流会に講師（助手・係を含む）として関与した人の数の年度推移である。図2をみると、2年め以降、毎年、地域住民の講師は61人から89人、保護者は9人から21人が積極

的に協力している。保護者の多くは、助手・係として協力している。3年め以降、90名以上の保護者と地域住民が関与している。

これら講師や受講者が、アドバイザー組織のこの活動にどのような態度で、協力ないし受講しているかを表すデータがある。図3は、4年め以降に、講師・助手を対象にその協力理由を複数回答でたずねた結果である。これを見ると、「健全育成上の役割」が最も多く占め、次いで「興味内容の伝承（自分の興味内容を子どもに伝えたい）」となっている。講師・助手のほとんどが地域住民でその半数以上が、健全育成上の役割を自らに見だし、協力している様子がわかる。

図4は、受講者と係を対象に世代交流会のような活動に対する参加意欲をたずねた結果である。2、3年めと4年め以降で回答方法が少し変更されているが、全体に肯定的な回答が占めている。しかも、4年め以降、「はい」の回答が年々増加している。その理由には、アンケートの自由記述から、個人的に有意義な経験である以外に、アドバイザー組織の趣旨と活動を評価していることがあげられた。

ボランティア体験学習と世代交流会の実行委員会の構成員のなかでは、教員と保護者に比べ、

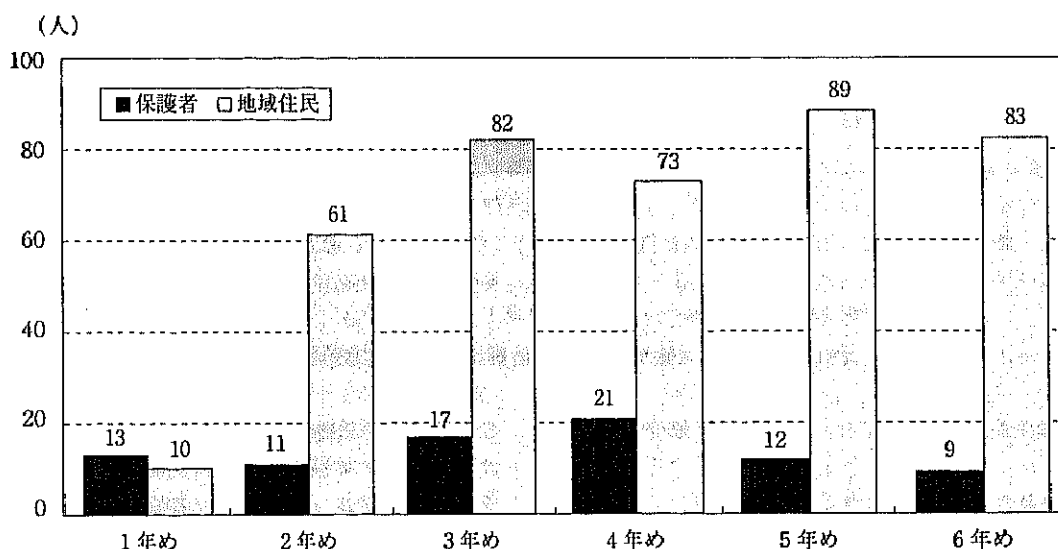


図2 世代交流会における講師（助手・係を含む）数の年度推移

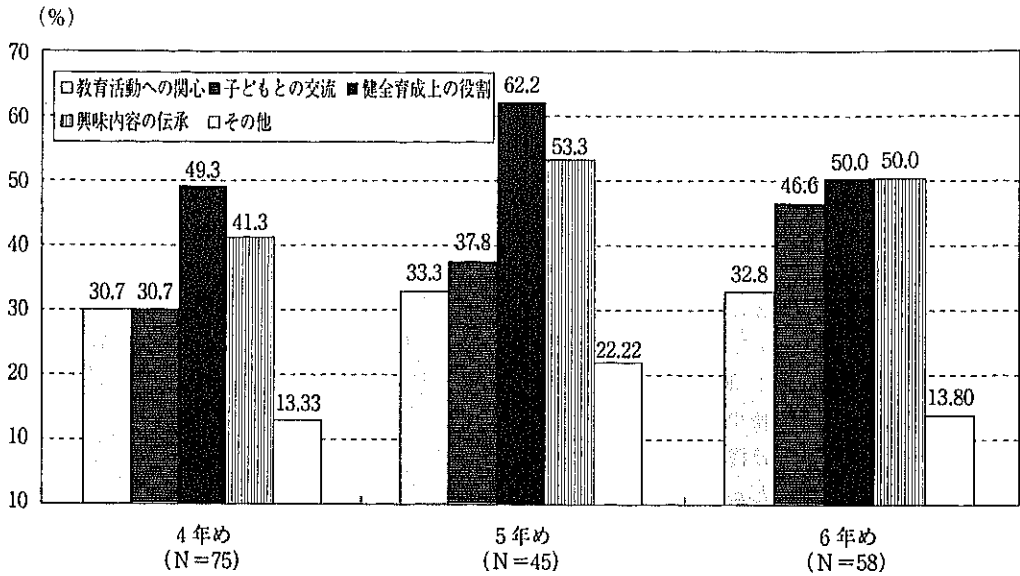
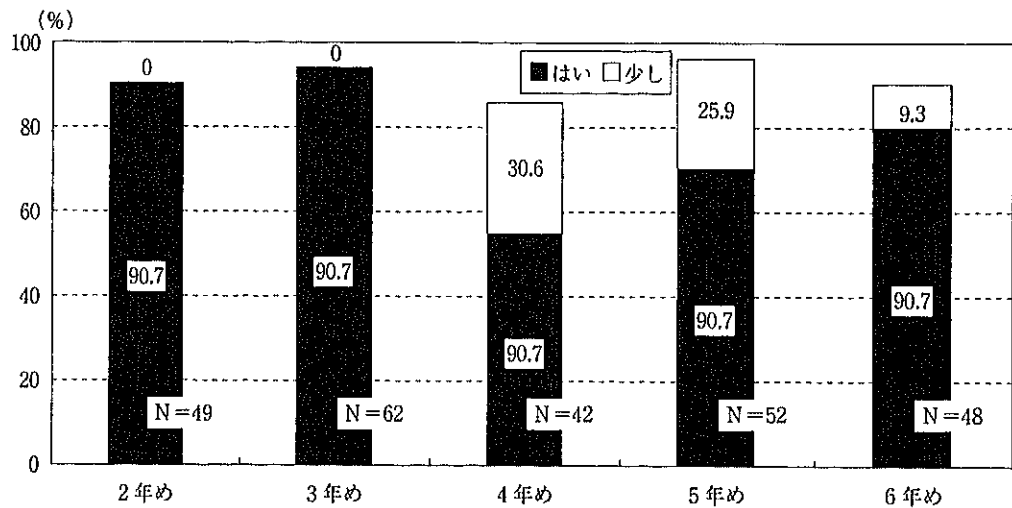


図3 講師協力理由の年度推移（複数回答）



問「今後、学校・家庭・地域の人が協力して行なうこのような活動に参加してみようと思いますか」

※2・3年めは「はい」「いいえ」「どちらでもない」で回答を求めたため、「はい」のみを「グラフ化」。

4年め以降は同じ問に対して「はい」「少し」「いいえ」で回答を求めた。

図4 受講者・係の教育連携活動に対する協力態度の推移

地域住民が7人前後と、年度を越え安定して多い。

### (3) 教育活動の質の変化

ここでは、教育活動がどのような質的変化を

たどったかを追跡する。取り上げる教育活動は、ボランティア体験学習と世代交流会である。表2には、各グループ代表者と各成員の実行委員会構成とともに、これらの活動を実施する手続きの変更点を示した。

## ボランティア体験学習

ボランティア体験学習のねらいは、異年齢の他者や身体障害者との交流で生まれる、人に役立つ機会を生徒が体験することにある。実行委員は、年10回会合して、活動の企画、体験先職員との連絡調整、実施と評価を行う。

体験先は、地域の保育所3ヶ所と障害者授産施設、特別養護老人ホーム（4年め以降）である。保育所では、園児との遊び、そうじ、保母の作業補助を体験する。授産施設では、各参加生徒が障害者1人を担当し、生産作業、運動などの補助を体験する。老人ホームでは、職員の補助をしながら、老人と交流体験する。参加生徒1人当たり約2～5日間（1日7時間）の体験である。授産施設については、保護者にも参加機会が提供されている。実施期間は、夏休みと春休みである。

以下は、2年めのボランティア体験学習の実施手続きである。1年めは、保護者会によって主催され、3年生希望者に参加者が制限されたため、2年めの手続きを示した。

- ① オリエンテーション：ボランティアに関心のある生徒を対象に説明会を開き、体験先の所長や福祉協会関係者の話、車イスの扱い方実習を行う（6月下旬）。
- ② 参加者と体験先の決定：体験先を選ぶ希望を取る。期間は夏休み中の4日間。希望調整を行い、体験先を生徒に伝える。
- ③ 体験先ごとの説明会：服装などは各自に任せるようにし、衛生上の注意だけをする。期間中のリーダーを決める。リーダーは、当日の出欠を確認し、体験先と実行委員に連絡する。
- ④ 感想文：体験後、参加者は感想と要望を無記名で書いた用紙を提出する。
- ⑤ 評価：ボランティア体験活動の感想文は文書にまとめられ、体験先、保護者、教員、アドバイザー組織成員に知らされる。さらに各グループからのフィードバックを受ける。体験先の拡大など、次回への課題が特定される。

5年間の変更を見渡すと、ボランティア体験

学習の手続きが年々工夫してきた様子がわかる。2年めの手続きから変更されていった点は、体験期間の延長、フォローアップ、受入先の拡大である。それは、参加生徒と受入れ施設の要望に応じていった過程でもある。

## 世代交流会

世代交流会とは、ふだん学校では学べない、興味関心に基づいた市民講座を地域の人材に学校で半日開設してもらい、生徒が体験的に学ぶ教育活動である。これは、地域住民、保護者、教員、推進委員という中学区の大人が一堂に会して、世代交流会の感想を中心に意見交換する貴重な機会を含む。また、教員、保護者（学区内小学校を含む）、地域の人々も一緒に受講できる。

この活動のねらいは、①幅広い学習の展開を通し生徒の個性の伸長と自己理解の場とする、②様々な人々との交流の中で互いの人間関係を育む、および③学校・家庭・地域社会が協力して行う活動を通し、子どもを育てる地域の教育環境を作り上げていく、である。

これまでの講座には、B市の水事情（市担当職員）、アニメーション制作（アニメ制作会社員）、手話実習（地元愛好会員）、コンピュータ操作（地元農業経営）、中国文化（在日中国人）、ボイストレーニング（アナウンサー養成員）、フェンシング（市体育協会員）、アウトドア（店経営）、カントリーダンス（町会長）、上手な話し方聞き方（大学院生）、ギター教室（教員）などの35種以上がある。

実行委員会は、年約30回以上の会合を開き、準備する。以下は、1年めの世代交流会の実施手続きである。

- ① 開設希望講座アンケート：これまでの講座を参考に、生徒の希望を調査する（7月）。
- ② 開設講座の選択・決定：アンケート結果に基づき、人材バンクのリストと照合し、約30の講座を決定する。（10月）。
- ③ 講座内容説明会：全生徒を対象に、世代交流会の目的、決定された開設講座の概要を話す。生徒はこの中から希望講座4つを選ぶ（10月上旬）。

- ④ 参加講座の通知：人数調整し、生徒の参加講座を決定、通知する。
- ⑤ 事前説明会：講座ごとに受講生リーダーを決め、当日の携行品と集合場所を確認する(11月上旬)。
- ⑥ 世代交流会の実施：第3土曜日午前9～11時に実施。マニュアルを作り、講師・来賓接待、見学者受付、懇親会の会場設営と司会運営、打ち上げなどを行う。
- ⑦ 評価：事後アンケート調査を生徒対象に実施する。

活動手続きの変更点(表2参照)を見ていくと、2年めの事後アンケートの内容の工夫に始まり、講師や参加者へのアンケート対象の拡大、評価情報の共有、事前学習と学習記録の工夫、交流時間の設定など、5年めまで様々な変更が加えられている。6年めに、前年度と変更した点はない。こうした変更は、生徒、講師や参加者(教員・保護者・地域住民)の要望に応え、活動のねらいにそった改善を施した過程である。

#### (4) 生徒の変化

アドバイザー組織によって企画された教育活動に参加した生徒は、6年間にどんな変化を見せているか。ここでは、いくつかの生徒の変化を追跡する。

図5は、ボランティア体験学習に参加した生徒数の年度推移である。この図から、ボランティア体験学習に希望参加した生徒が年々増える傾向にあることがわかる。そのなかに多くのリピーターが含まれていることが確認されている。生徒が新たに参加する背景には、体験した同輩

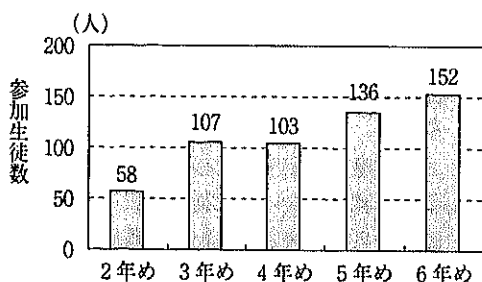


図5 ボランティア体験学習の参加生徒数の推移

などの評判があった。5年め以降には、卒業生が自分で施設に連絡を取り、ボランティアに訪れたことが報告されている。

年々、参加者の増加傾向にあるボランティア体験学習で、生徒はどんな体験をしているか。生徒の感想文を見ると、その内容は、体験先で差異がある。保育所で体験した生徒は、「疲れた」「叩かれていたかった」など大変であったが、幼児に「ありがとう」と言われて嬉しかったことを多くが報告している。授産施設と老人ホームの生徒は、どう障害者や老人と関わっていいかという戸惑いを経験し、何らかの肯定的な態度を述べている。その内容について、5年間、差異はないが、保育所を希望する生徒が割合としては増えている。

図6は、世代交流会における生徒全体の満足度の年度推移を示したものである。これを見ると、「満足」と「まあまあ満足」の肯定的回答の生徒全体に占める割合が4年め以降、増加している。では、生徒は、世代交流会でどんな体験学習をするのか。4年めのアンケート結果から、次のことがわかる。85.1%が興味内容に関する新しい知識・技術を学ぶ。36.7%が将来の勉強内容(進路)を考えるきっかけになったと答えている。60.5%が講師と、67.5%が友人との交流を深めている。59.1%が今後いろいろな大人と関わりたいと思っている。世代交流会は、年1回のために、以上の効果が持続しないかもしれない。しかし、地域の大人と生徒の興味関心が結びつくこの体験学習は、生徒の自己理解と友人・大人との関係づくりを促進している。卒業生が講師として5年めから関わっているという事実も、このことを示している。

ボランティア体験学習と世代交流会については、生徒の実行委員が5年め、6年めに参画している。5年めではそれぞれ6人と5人、6年めでは9人と7人が、準備から実施、評価に至るまでの実行委員の仕事を担当した。

#### 5. 考察

ここでは、本研究の目的にそって調査結果に考察を加え、生徒指導のリーダーたちが考慮す

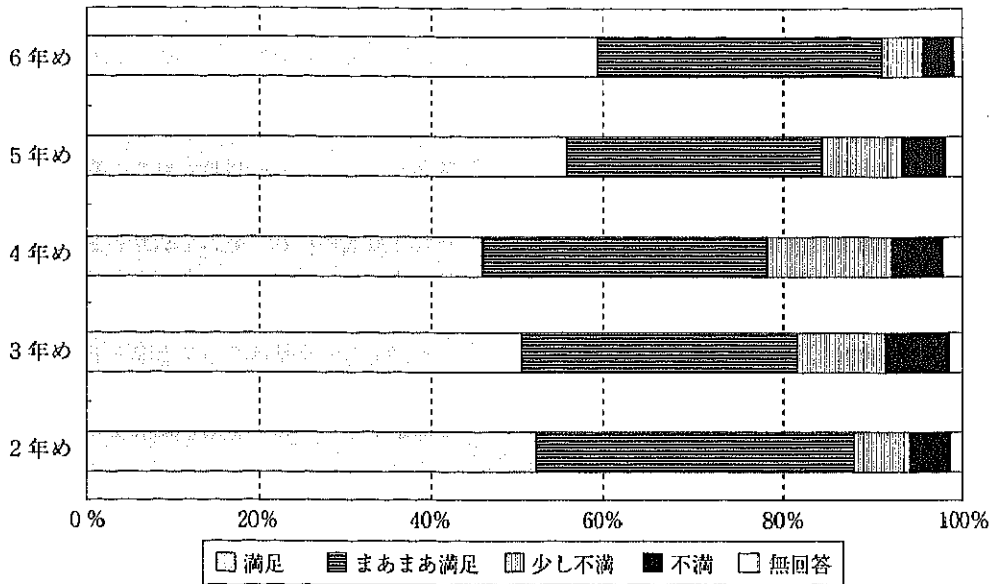


図6 世代交流会における生徒全体の満足度の年度推移

べき事柄に焦点を当てる。

第一に、総合モデルの組織の諸特性の変化は、設計される教育活動の質的变化に影響するという点である。

アドバイザー組織の諸特性は、初期には、目的と問題を共有し議論を尽くす運営方針、強い信頼と情緒的つながりのある会員間の関係、および前進しているという各成員の活動実践への肯定感の3つであった。このことは、ボランティア体験学習と世代交流会の評価と改善による手続きの変更に反映される。すなわち、教育活動の設計と評価の段階で、活動に含まれる生徒の経験が目的にそっているかどうか、重要な視点となっている。しかし、4年め以降の組織の諸特性の変化に関わらず、そうした評価と改善は維持されている。このことは、組織の諸特性が教育活動の定着後に弱まることを示している。

第二に、各グループ代表者の組織に対する態度の変化は、組織の諸特性の変化と、それぞれのグループ成員の組織・活動に対する態度に影響するという点である。

本事例の場合、各グループ代表者の態度の変化は、5年め以降に生じた。それは、組織の諸

特性が、初期の運営方針と成員間の関係性から、5年め以降に各グループの役割の間を区別する方向で組織整備が議題として強調され、成員間の関係性が低下した時期と重なる。このことは、各グループ代表者の態度が組織の諸特性に影響することを示している。

各グループ成員の実行委員数は、組織と活動に対する各グループ成員の態度を理解するための重要な指標である。実行委員として参画した保護者は、4・5年めの1～4人から6年めの0人へと減った。この変化は、保護者代表者の参加態度が否定的になった年度に当たる。地域住民の実行委員に変化はない。地域住民の世代交流会への協力者数（講師など）が6年めまで安定していることも、地域代表者の参加態度が否定的になってはいないことと一致する。教員の実行委員については分掌上の役割であり、その数に変動のないことから、同じように考察できない。これらのことは、各グループ代表者の態度がそれぞれのグループ成員の態度に影響していることを示している。

第三に、各グループ代表者の組織に対する態度の変化は、組織の諸特性と教育活動の質を媒介し、生徒の発達的变化に影響するという点で

ある。

教育活動の質的变化と生徒のいくつかの変化に関する結果は、直接的な影響関係にあることを示している。しかし、直接的な影響関係だけではないことも、本事例の記述報告は示している。それは、ボランティアに参加した生徒の口コミによる肯定的評価の広まりが、次年度の参加者の増加に影響していることである。つまり、教育活動の質は、直接的な学習経験によって生徒に影響すると同時に、生徒の参加を促すような生徒の風土にも影響すると言える。

各グループ代表者の組織に対する態度は、それぞれのグループ成員の教育活動への参画・参加に影響する。このことは、各グループ代表者の組織に対する態度が教育活動の質に緩やかに影響することを意味する。それは、教育活動の手続きよりもむしろ、教育活動の実施を担う人数に影響する。本事例では、保護者の実行委員が4・5年めに増え、6年めに0人に減った。また、各グループ代表者のそれぞれのグループ成員への影響は、短期的に現れるが、現時点では異なるグループ成員への影響は定かではない。

これらのことから、結論的に次のことが言える。すなわち、各グループ代表者の組織に対する態度は、組織の会合運営方針・成員間関係、各グループ成員の態度、および緩やかな教育活動の質への影響によって、生徒の学習と彼らの風土に影響するということである。

以上の考察から、生徒指導の総合モデルの開発・実施過程を主導する人々が考慮すべき事柄は、2つあると考えられる。1つは教育活動の質であり、もう1つは各グループ代表者の態度である。

教育活動の質は、生徒に影響する直接的な要因である。定着後の教育活動が比較的独立した生徒への影響力を有することから、重要である。この要因には、①活動のねらいにそった学習経験が含まれていること、②個々の要望（ニーズ）に応える体験であること、③評価情報による課題を次回活動に反映させること、という3つの要件が含まれる。

各グループ代表者の組織に対する態度は、組

織の諸特性、各グループ成員の態度、および緩やかな教育活動の質への影響を媒介として、生徒に影響する。教員と保護者が年度ごとに入れ替わることの多いアドバイザー組織にとって、各グループ代表者の組織に対する肯定的な態度を形成し維持することに、生徒指導のリーダーたちは最大の注意と努力を払う必要がある。そのための第一の要件は、各グループ代表者の間で教育の問題と目的を共有し議論を尽くす、という運営方針を堅持することである。このことは、学校における様々な慣習さえも所与のものではないということ的前提にしている。

## 6. まとめと今後の課題

本研究では、組織の諸特性、教員・保護者・地域住民の各グループ代表者と成員の態度、教育活動の質、および生徒の変化に注目し、生徒指導の総合モデルにとって不可欠なそれら構成要素間の共変関係を追跡した。総合モデルの開発と実施を促進するために最も考慮されるべき要因は、教育活動の質と、各グループ代表者の組織に対する態度である。

生徒指導の総合モデルの開発と実践は、既存の教育活動に3つの方向性を与える。それらは、資源を拡大すること、発達のなカリキュラムを編成すること、および生徒指導の諸機能を統合することの3つである。本事例では、その開始から6年以上を経過しているが、いまだ教育活動の全体を総合するに及んでいない。総合モデルは、生徒指導に関わる学校の教育活動全体を関連させ、教員、保護者、地域住民が連携協力し展開することを求める。現段階ではむしろ、相対的にわずかな教育活動の設計とその実施過程への教員・保護者・地域住民の肯定的関与に成功しているに過ぎない。また、生徒への影響力を直接確認するための組織的なデータも、収集されていない。

本研究では十分に追跡されていないが、学校、家庭、地域が連携する組織が生徒指導の総合モデルに基づいた実践を展開する過程には、いくつかの不可避な困難や議論すべき題材がある。それらは、予算、教員の人事異動、リクルート

と専門的研修，教員の新しいリーダーシップ，学校経営の慣習，あるいは組織に関する「噂」などである。

今後の課題は，それら不可避な困難や議論すべき題材を取り上げ考究することを含め，本研究の目的に関連した次のことである。すなわち，生徒指導の総合モデルに基づいた実践が生徒の発達に及ぼす影響を，より全体的な生徒指導の文脈の中で捉えるために，学校組織・経営内部の変数を加え，検証することである。方法上は，このとき，さらに広範な生徒の行動や認知に関するデータを組織的に収集することである。

#### 注

本事例を研究対象として本研究で使用することについては，A中学校関係者はもとより，A中学区アドバイザー組織の推進委員会において承諾を得た。

#### 引用文献

- Gysbers, N. C., & Henderson, P. 1999. *Developing and managing your school guidance program (3rd ed.)*. Alexandria, VA: American Association for Counseling and Development.
- 花屋哲郎 1998, 中学校の生徒指導における学校・家庭・地域社会に関する研究—生徒指導の総合モデルの開発に向けて. 筑波大学博士課程平成9年度修士論文.
- 國分康孝・中野良顯(編) 2000. 『これならできる教師の育てるカウンセリング』東京書籍.
- Lapan, R. T., Gysbers, N. C., & Sun, Y. 1996. The impact of fully implemented guidance programs on the school experiences of high school students: A state wide evaluation study. *Journal of Counseling & Development*, 75, 292-302.
- Lowson, M. D., McClain, A. L., Matlock-Hezel, S., Duffy, M., & Urbanovski, R. 1997 School Families: Implementation and Evaluation of a Middle School Prevention Program. *Journal of Counseling & Development*, 76, 82-89.
- 中野良顯・花屋哲郎 1997. 米国総合的学校ガイダンス&カウンセリングプログラムの分析と日本の生徒指導の再構築. 『進路指導研究』, 18(1), 27-38.
- Organization for economic co-operation and development/Centre for education research and innovation 1997. *Parents as partners in schooling*. France, Paris: OECD.
- Rye, D. R. & Sparks, R 1991. Planning and management: Keys to a successful K-12 counseling program. *The School Counselor*, 38, 263-267.



## **Several Factors that Influence the Development of A Comprehensive Guidance & Counseling Program Model**

Tetsuro HANAYA

In this study, several factors were examined that influence the development of a comprehensive guidance & counseling program model. A six-years study analyzed the involvement of teachers/administrators, parents, and community members within a junior high school guidance & counseling program. Hypothetical results revealed two factors: 1) the quality of each educational program, that may influence student attitudes directly, and 2) the attitudes of each group's representatives toward the organization, which may influence student attitudes through characteristics of the organization and the quality of each educational program. These hypothetical factors should be examined in the future.